

## 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

2015年10月に5か年の計画（2015年度から2019年度まで）である「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。計画期間の中間年である2017年度の進捗状況について下記の通り報告する。

### ■ 本市の人口の現状について

我が国の総人口は2010年以降、減少局面に入っており、今後も長期の人口減少が見込まれている。本市の人口も2005年以降、減少が続いている。2017年の推計人口は804,152人となり、前年に比べ▲3,298人となった<sup>1</sup>。超高齢社会の進展による高齢者人口の増加により、死亡数は年々増加しており、その傾向は今後も継続することが予想されることから、減少局面が一定程度継続するものと思われる。

単位：（人）

2016年 推計人口	自然動態			社会動態			年間増減	2017年 推計人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
807,450	5,770	8,649	▲2,879	30,003	30,422	▲419	▲3,298	804,152

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基にその後において届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出している総人口

自然動態は、出生数が5,770人となり、政令市移行後初めて6,000人を割り込んだ。<sup>1</sup> 2017年の本市の合計特殊出生率は、現時点で公表されていないが、全国は1.43、県は1.41となり、ともに前年より低下した。<sup>2</sup> なお、本市の2016年の合計特殊出生率は1.34となっており、全国、県より低くなっている。<sup>3</sup> 死亡数は8,649人と前年の8,421人を上回り、減少幅は年々拡大している。<sup>1</sup>

社会動態は、2017年は▲419人の転出超過となり、政令市移行後初めて2年連続でのマイナスとなった。県内からは転入超過となっている一方、県外への転出超過が拡大しており、20歳代の転出超過が▲1,523人と引き続き顕著となっている。<sup>1</sup>

### ■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組み状況（2017年度）

次の4つの基本目標ごとに設定した数値目標の達成に向け、国の支援制度も活用しながら、人口減少への対応に向け取り組みを進めた。

<sup>1</sup> 新潟県「平成29年新潟県人口移動調査」（2018年3月19日）

<sup>2</sup> 厚労省「平成29（2017）年人口動態統計月報年計（概数）の概況」（2018年6月1日）

<sup>3</sup> 新潟県「平成29年保健福祉年報」（2018年3月29日）

## 〈しごとの創生〉

### 基本目標（１）新たな産業集積による雇用創出

数値目標	戦略策定時点	2015年度 （実績）	2016年度 （実績）	2017年度 （実績）	2019年度 （数値目標）
社会動態	▲115人 (2014年)	554人	▲320人	▲419人	470人以上

- 全国的にも東京一極集中の傾向が継続している中、本市の県外との社会増減は、▲2,287人となった。特に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過は▲2,236人と地域ブロック別で最大となっており、2011年より漸増している。
- 年齢別の県外との転出入は、65～74歳を除く全ての年齢層で転出超過となっている。職業を理由とした県外への転出超過が▲1,999人と最も多く、年齢別では就職する年齢層である20～24歳が▲1,168人、次いで25～29歳が▲355人となっている。
- 一方、県内との社会増減は、1,875人で、55～64歳を除く年齢層で転入超過となっており、一定の人口ダム機能を引き続き発揮しているものの、前年より減少している。県の総人口は減少が続いており、その傾向が継続することが見込まれていることから、今後も本市への県内からの転入者数は減少することが想定される。
- 2017年の新潟ハローワーク管内の有効求人倍率は、1.79と前年の1.60よりさらに人手不足感が強まっているが、東京の有効求人倍率は2.09と高くなっており、転出超過の要因のひとつと考えられる。今後、東京圏の医療・介護人材のニーズの増大等に伴い、東京圏への人口流出がより一層進む可能性が指摘されている。東京圏からの本社機能施設、情報通信関連産業の誘致や、製造業を中心とした市内企業の高度化支援、IT技術を活用した新産業の創出支援を通じ、引き続き若年層が安心して働ける職場、魅力のある職場の創出等に努めていく。

## 基本目標（２）創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

数値目標	戦略策定時点	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2019年度 (数値目標)
観光 入込客数	1,845万 5千人 (2014年)	2,005万 7千人	1,860万 5千人	1,862万 3千人 (速報値)	2,220万人
延べ 宿泊者数	214万 6千人 (2014年)	212万 9千人	213万 7千人	219万 3千人 (速報値)	225万5千人

○観光入込客数については、海水浴客や白根大風合戦などで、天候不順の影響を大きく受けたが、朱鷺メッセをはじめとした各種イベントの参加者が伸び、前年度実績と比べ微増となった。

○延べ宿泊者数については、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを推進したほか、国内外での観光誘客の推進、MICE 誘致などに取り組んだ結果、全国の延べ宿泊者数が前年比プラス 1.2%という結果のなか、それを上回る前年比プラス 2.6%となっている。

○より効果的な誘客や観光客の受入環境づくりに向け、「新潟市来訪者動態等調査」を実施した。本市に訪れている来訪者のうち、首都圏からの男性が約 24%と最も多くなっている一方で、首都圏からの女性は約 15%と男性と比べると少なくなっている。特に多い層は、男性はビジネスを含む 35 歳以上、女性は 50 歳以上のシニア層となっている。男性に対しては地域内消費の拡大に向け、酒やグルメを楽しめる着地型施策などを行うとともに、女性に対しては本市の食や温泉等の魅力、首都圏からのアクセス性を PR し、認知度の向上を図る。

○本市への国籍別来訪者の割合は、中国の 33.2%が最も多く、次いで韓国 15.4%、アメリカ 12.3%が続いている。今後も様々な国の外国人来訪者の増加が見込まれる中、本市のイメージの定着を図るため、本市が誇る米や酒といった食文化の PR を強化する。

○調査結果を踏まえ、駅からはじまる観光エリアの形成など滞在コンテンツの充実や民間施設への多言語化対応の支援など受け入れ態勢の整備等を行い、多様な来訪者の獲得を目指す。また、海フェスタ、水と土の芸術祭など多くの事業と連携し開港 150 周年を PR するほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、2019 年度に予定されているデスティネーションキャンペーン等を活かし、交流人口の拡大を目指していく。

<ひとの創生>

基本目標（3）ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

数値目標	戦略策定 時点	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2019年度 (数値目標)
住んでいる地域の子 育て環境や支援の満 足度（5段階評価）	2.9 (2013年度)	2.7	2.8	2.8	3.5
夫婦が理想とする子 どもの人数（2.55） と実際にもつつもり の子どもの人数 （2.23）の差を縮小	0.32 (2014年度)	0.44	0.36	0.37	0.32 未満

○2017年度に実施した新潟市子育て市民アンケートの結果では、「住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度」については、2.8と前年度と同様となった一方、「夫婦が理想とする子どもの人数を実際にもつつもりの子どもの人数の差」については、前年度0.36から0.37と0.01ポイント差が拡大した。夫婦が理想とする子どもの人数に至らない理由として、保育料や義務教育から大学教育までの教育費など子育てに係る経済的な負担が大きいことが昨年に引き続き挙げられており、子育て期における経済的支援の充実が求められている。また、平均初婚年齢や第1子出産年齢がここ10年間で上昇傾向となっていることから、結婚の希望を叶える取り組みとして、出会いや結婚への支援も求められる。

○アンケート項目のうち、「少子化対策に有効な手段と思われる子育て支援策」では、「教育費用の軽減」や「児童手当の拡大」など費用の助成や手当の拡大の項目のほか、「子育てに理解のある職場環境の整備（育児休業や子どもの病気等で休暇が取りやすく等）」の割合が高く、特に「就学前保護者」では最も高くなっていることから、働き方や職場環境を「子育てに費やす時間を確保するため」整備する子育て支援策を望む声も大きいことが伺えた。

○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため、企業の経営者を対象としたセミナーを開催したほか、「新潟市女性活躍推進計画」を策定するなど、企業と連携し、意識啓発や環境づくりに取り組んだ。各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを新たに作成するなど、引き続き企業の働き方改革の推進に向け啓発等を図っていく。

- 「妊娠・子育てほっとステーション」に助産師や保健師などのマタニティナビゲーターを全区に配置したほか、「にいがたっ子すこやかパスポート」の対象を2018年度に中学生まで拡大するため、民間企業等との調整を行うなど、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て支援の充実に努めた。また、結婚を希望する男女の出会いを支援するため、地域や民間の団体によるネットワークを構築するとともに、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、または引越しに係る費用を補助するなど出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を充実させていく。
- 農業体験学習プログラム（アグリ・スタディ・プログラム）を中心に全小学校で農業体験学習を行うとともに、地域のよさを知り、愛着を育む大好きにいがた体験事業を市立高校に拡充し、シビックプライドの醸成を図った。引き続き新潟らしい教育を推進するとともに教員の多忙化解消や働き方改革に向けた取組みを強化し、教育環境の充実に努める。

#### <まちの創生>

#### 基本目標（4）地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

数値目標	戦略策定時点		2019年度 (数値目標)
「住みやすいまち」と思う人の割合	31.5% (2015年度)	※2019年度に調査を実施予定	50.0%

- 地域が主体となって移住・定住の取り組みを行い、実績ある地区を支援する「移住モデル地区（HAPPY ターンモデル）」として、秋葉区小須戸地区を第2号移住モデル地区に指定した。また、新たに地域が主体となり、積極的に移住に関する取組みを始めようとする地区を指定し、地域の活動を応援する「移住モデル地区（移住推進モデル）」を創設し、対象地域として秋葉区朝日地区、金津地区を指定した。
- 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステム構築の土台となる、「地域の茶の間」への活動支援などに取り組み、地域の茶の間は495箇所運営された。
- マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らしの実現に向け、路線バスの年間利用者数は2,349万人（暫定値）、区バス・住民バスの年間利用者数51万人（暫定値）となり、前年実績を上回った。

○都心軸主要ポイント合計の歩行者通行量は中央区役所の移転等により 39,642 人/日で、前年度実績 37,554 人/日を上回ったものの、2017 年度目安ラインを下回った。新潟開港 150 周年や新潟駅の高架駅第一期開業の効果を最大限に引き出し、まちの魅力向上を図るとともに、新潟の顔である都心の再生を推進する。

(参考) KPI 進捗状況について

基本目標の達成に向け、施策ごとに KPI を設定するとともに、進捗状況を判断するため、参考値として年度ごとの目安ラインを設けている。2017 年度の進捗状況は表のとおりとなった。

分野	基本目標	KPI 設定数	進捗状況				
			目安ラインを上回る進捗		目安ラインの 8割以上 10割未満の進捗	目安ラインの 8割未満の進捗	その他 ※期間においてアンケートを実施するものなど、現時点で評価困難なもの。
				うち、KPI を達成したもの			
しごと	(1) (2)	19	7	4	9	2	1
ひと	(3)	21	7	1	6	7	1
まち	(4)	15	10	2	2	1	2
計		55	24	7	17	10	4

※全 KPI の約 47%が目安ラインに到達（その他のものは集計から除く）